総務委員会視察報告書

【視 察 日】　令和８年７月２２日（水）～７月２３日（木）
【視察委員】　山本信行委員長、大石心平副委員長、勝治伸也委員、池田博委員、秋田隆久委員、
増田克彦委員、山川智己委員
【視 察 先】　（１）長野県松本市　（２）長野県上田市

調査事項　**令和８年７月２２日（水）　長野県松本市**
松本市防災物資ターミナル・松本市消防団トレーニングセンターについて

①市の概要【人口（令和8年7月現在）：231,178人】【面積：978.47㎢】

松本市は、長野県の中信地方に位置する中核市で、人口は長野市に次ぐ県内第２位、面積は県内１位の広さ。国宝松本城、上高地、豊富な湧水群で知られる、自然と歴史が調和した都市。



②取り組みの経緯・内容

平成 28 年の熊本地震の被災地調査や、過去に発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時に国からのプッシュ型支援や全国の地方公共団体等から調達する大量の災害支援物資の受入れ、仕分けから避難所への搬送までを効率的に行い、物資を滞留させない体制を構築するため、本市の災害時物資集積拠点として事業費 1,461,560 千円、整備面積敷地 19,201.67 平方メートル、市内必要量の１／２を保管する「松本市防災物資ターミナル」を整備した。

また、屋外スペースを消防団のポンプ操法大会や救助訓練などを通して、団員の資質・技術の向上を図るため、松本市消防団の活動拠点として「松本市消防団トレーニングセンター」を敷地内に整備した。

③課題

松本市はカバーする市域が 1,000 平方キロメートルと広く、ターミナルから離れた方面に別の拠点を設ける必要があるかを検討している。

また、大量の備蓄品の中で賞味期限を迎えそうになるミルクを NPO 法人に配付したり、消費期限が迫る生理用品は、公衆トイレに設置して活用するなど工夫しているものの、管理が難しい状況である。期限切れでも使用できるものは、活用していく方向性で考えており、有効な活用法の検討が必要である。

④本市に反映できると思われる点・意見

藤枝市は、分散型の倉庫であるが、県、あるいは国からの物資受け入れ拠点として、また、各分散型倉庫を補完する意味で、このような全天候型の形式の保管倉庫も検討すべきと考える。

防災物資ターミナルのような施設を考える上で、用地、立地、アクセス、住民理解等、クリアしなければならない課題は多くあるため、既存施設の利用(再利用)を含め集中備蓄できる体制も考えていかなければならない。 備蓄品の保存サイクルや、配送体制における民間との連携に関しては、本市での取り組みとして考えていきたい。藤枝市で構築した運営体制を実際の災害時に機能させるための運用検証もされたい。

長期の任務体制に職員が疲弊しないように、休憩室や男女別の仮眠室、外から直接入れるトイレを備えた取り組みは、大変参考になりました。

調査事項 令和８年７月２３日（木） 長野県上田市　防災・減災の取組について

① 市の概要



【人口（令和7年7月現在）：149,785人】【面積：552.04㎢】

長野県東部に位置する上田市は、県内第3位の人口を擁する自然豊かな都市。戦国武将・真田氏ゆかりの上田城の城下町として知られている。「信州の鎌倉」と呼ばれる別所温泉や、スポーツ合宿で有名な菅平高原など観光資源も豊富。かつて養蚕で栄え、現在は製造業や果樹栽培が盛んな、歴史と産業が調和したまち。

② 取り組みの経緯・内容

令和元年の東日本台風では、人的被害をはじめ広範囲にわたる浸水や損壊等が発生し、大きな爪痕が残る災害となった。この経験を教訓として、被害軽減、災害対応効率化に資するため検証を行い、ソフト対策及びハード整備の実施に結び付けている。

新庁舎建設にともない、電源供給確保を２回線確保したライフラインの確保、免震装置の設置、ゲリラ豪雨等に対応した雨水貯留貯留槽の設置、専用執務室の整備や総合防災情報システムとしての基盤強化・ポータルサイトの新設・アプリ導入等、地域一体型の防災体制の構築を目指している。

また、消防団向け災害出動支援サービス(消防団活動支援アプリ)の導入により、事務作業の効率化や出動による情報共有が可能となり、現場からは好評となっている。

③ 課題

南海トラフ地震のような広域・長期化する災害では、国や県からのプッシュ型支援物資を大量に受け止める「一括処理拠点」の不在が、将来的なボトルネックになり得る。

また、通信障害時や高齢者・情報弱者への情報伝達が課題で有り、デジタルデバイド対策も最重要な課題と感じた。

④ 本市に反映できると思われる点・意見

藤枝市も地震や風水害の多い地域であることから、新庁舎建設には同様の措置を図られたい。情報の配信については、情報取得の手段が市民にとってわかりやすいものでなければならない為、従来の同報無線では聞き取りづらさや予算面におけるデメリットもあるため、既存のデジタル情報配信に加えアプリの活用も検討できるのではないか。

また、上田市防災会議には、鉄道会社(JR・しなの鉄道・上田電鉄)、通信会社(NTT 東日本)、農協、ケーブルテレビ局まで幅広い主体が委員として名を連ねており、上田市の構成は「平時の情報連携チャネルをそのまま有事の意思決定メンバーに組み込む」という発想として参考になる。

消防団活動支援アプリについては、消防団員の活動環境の改善や地域防災力の向上という観点から、現役の消防団員が関与して作られた経緯も有り、火点と周辺利水マップや活動記録登録、報酬支給計算、源泉徴収額計算機能など、隊員や、管理者への負担軽減に繋がることから、試験的な導入も検討すべきと考える。

藤枝市では、情報伝達の多重化や、災害情報共有システムの整備、災害対策本部運営訓練、出前講座等を実施しているが、既存施策の運用を一層高度化する視点が重要であると感じた。